

「民泊」問題を考えるつどい

主催(編) 日本共産党京都府委員会 / 日本共産党京都市会議員団



市民のたたかいと結んで 市政を動かす

5月市会は、たたかいの中での議会となりました。全体としてその一つが、京都市美術館のシンボルでもあるモニュメント(空(くう))にかける階段88―II)を切断し撤去する問題です。作者の富樫美さんは「作品の切断には同意しません」の文書を提出。彫刻家協会の決議など、多くの美術関係者が抗議行動を起こし、党議員団も「前代未聞の暴挙。到底認められない」と論戦する中で、市はいったん切断工事は「立ち止まって」、保存方法を考えることを表明。市民の粘り強い運動が「切断撤去」を中断に追い込んでいます。

二つ目は、「違法民泊」問題です。「違法民泊によってくらし、コミュニティが壊される」と自治連などが議員団に相談。自治連がまとまって陳情を出すなど市政に迫るたたかいが広がる中で、党議員団は5月17日被害の大きい東山区・六原学区に入って実態調査、京都市に「違法民泊」対策の抜本的強化を求めました。

三つ目に、高浜原発4号機の再稼働です。関西電力京都支店包囲の抗議行動などが連日行われ、周辺自治体からも安全性や避難計画への不安、使用済み核燃料最終処分場も決まっていないことに懸念の声が上がっていたにもかかわらず再稼働を強行。ところが市は、これに対して懸念の表明も説明も求めておらず、市民の命を守る自治体の在り方が問われています。

市政を動かす。

No.427

5月市会

5/16~5/30

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
終了本会議討論	10
5月市会を終えて	12
各議員から一言	15

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



京都が京都でなくなる 「違法民泊」激増で「住みにくい街」に

京都市内では現在、旅館業法の許可を受けずに営業する「違法民泊」が急増し、あちこちで地域住民とトラブルとなっています。

党市会議員団では、「民泊」事業者との交渉方法や京都市の条例を解説した「住民のための『民泊』対応ハンドブック」を作成しました。

激増の実態が明らかに。

―東山区・民泊実態調査「過半数で従業員不在」

5月17日には、議員団として民泊施設が急増している東山区の六原学区で現地調査。同学区では、2014年の時点で16カ所だった宿泊施設が、2017年3月末の時点で48カ所に増えています。さらに、今回の調査で、工事中(6カ所)、申請中(12カ所)、許可無し営業中の「違法民泊」(13カ所)など、48カ所の許可施設以外に「未許可」・

「無許可」と思われる宿泊施設が、確認されたものだけでも31カ所ありました。

許可を得ている施設でも、出入りするカギの形状が「番号キー」や「ICカードキー」など、鍵の



民泊の現地調査▶

「違法民泊対策」の強化を求める意見書が全会一致で可決

5月市会では、このような市民からの強い世論に押される形で、市長も「違法民泊への対策を強める」と答弁せざるをえなくなり、市会では「違法民泊対策」の強化を求める決議が、全会一致で可決しました。

受け渡しを必要としない施設が20カ所、常駐の従業員が不在で、対面での受け付けを実施していることが確認できなかった施設が25カ所もありました。

住民への聞き取りで「夜中に大きな音がしたり、間違えて我が家のチャイムを鳴らしたり」「誰かオーナーかわからないから何かあったらどこに言えば良いのかわからず不安」など、宿泊施設の急増で、住みにくい街になってしまふのを心配する声が続ぎました。

美術家と市民の運動が市政を動かす

美術館モニュメント切断撤去問題

京都市美術館のモニュメント「空にかける階段'88-II」を京都市が10個に切断し、撤去しようとした問題で、多くの美術家や市民らが抗議行動を広げ、切断工事が中断されました。

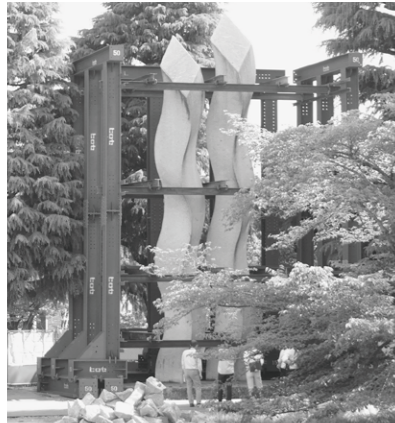
同彫刻は、市が88年に富樫実氏(市文化功労者・市内在住)に2千万円で制作を依頼。高さ11メートルもの花こう岩で作成され、市民や観光客に親しまれてきた大変貴重な彫刻です。

反対運動を無視し、5月9日、市が工事に着手したため、京都彫刻家協会が市会に切断撤去の中止などを求める陳情書を提出。同会や京都市美術館問題を考える会などは、モニュメントの位置にカフェ建設を計画していた問題など市長に対し抗議。党議員団も「緊急声明」を発表し抗議するなか、5月

11日、市は文化環境委員会の陳情審査(5月24日)まで延期することを表明しました。

抗議の声がテレビ・新聞でも取り上げられる中、5月23日、富樫氏本人が「分割保存されることに同意しません」との文書表明を提出。党議員は直後の文化環境委員会で切断撤去中止を求めました。他会派からも批判的な意見が続出し、市は、「立ち止まって考えたい」と答弁、切断工事は一旦中断されました。美術家や市民らのねばり強い運動が京都市政を動かしました。

党議員団は、「見解」を発表し、「移設ありき、切断ありき」の方針を撤回し、専門家や関係者の意見を幅広く聞き、保存するよう強く求めています。



モニュメント「空にかける階段'88-II」



美術館前の抗議行動(京都民報社提供)

市民の声を聞く 命・くらし優先の市政に

バス一日乗車券の値上げは許さない！

「500円で一日中バスの乗り降り自由」という、便利さとお得感で、市民と観光客に大人気の「市バス・京都バス一日乗車券カード」。京都市交通局は、このカードの良さをいっぺんに投げ捨ててしまう「バス一日乗車券」の



バス一日乗車券値上げ反対の申し入れ
(4月24日)

値上げを狙っています。交通局は、値上げを検討する「懇話会」を6月に立ち上げ、8月にも結論を出し、年度内(3月末)

にも値上げを実施する考えです。市バス事業は13年連続黒字が続いており、過去の累積赤字も解消しています。黒字であるにも関わらず、値上げで市民に負担を押し付けることに道理はありません。

一日乗車券の年間発行枚数は、過去15年間で100万枚から614万枚と大幅に増え、バス事業の黒字化と公共交通優先の「歩くまち京都」づくりに多大な貢献をしました。この乗車券の魅力や、値上げによって無くしてしまえば、バス経営の面からも歩行者優先の京都市の方針からもマイナスは、党市会議員団は、4月24日、京都市に対し、値上げ検討の撤回を求める申し入れを行いました。

敬老乗車証を守れ！市内一円リレー宣伝

「守ろう！敬老乗車証連絡会」は、6月4日宣伝カー2台による宣伝を行いました。市内一円20カ所での宣伝。署名活動を行い、延べ129人が参加、各所で党議員も訴えました。市民から「乗るたびに負担では、安心して出かけられない」などの声が寄せられました。



市内一円リレー宣伝(6月4日)

マイナンバー漏洩に関して申し入れ

マイナンバー記載は中止を

京都市は、「市・府民税の特別徴収税額決定通知書」にマイナンバーを記載して普通郵便で事業所に送付。そのうち2件(3人分)を誤って送付しマイナンバー等の個人情報(第三者に知りうる状態になりました。通知書は4万9346事業所(39万4121人分)に対し送付されています。今

回、事業者からの通報により初めて明らかとなりました。この2件以外に誤りが無かったのかどうかも明確になっていません。全国の自治体でも同様の誤送付が起きており、マイナンバー制度の新たな危険と矛盾が浮き彫りになっています。



5月30日、マイナンバーの記載を中止するよう申し入れ

市民の不安は置き去りのまま

高浜原発4号機の再稼働強行

関西電力は、5月17日、高浜原発4号機の再稼働を強行しました(6月6日には3号機も)。高浜原発は、今年

1月、工事用の大型クレーンが倒れ、核燃料保管の建屋を損傷する事故が起きています。



高浜原発再稼働反対を求める申し入れ
(5月16日)



3・4号機は、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を使う「プルサーマル」発電で、制御が難しいと言われており、市民の不安は一つ一つ払拭されていません。党議員団は、京都市に国と関西電力に再稼働を中止するよう強く働きかけることを申し入れました。

違法民泊をなくし、住んでよし、訪れてよしの京都を／介護が必要な方に必要な介護を



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、5月19日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

憲法違反の「共謀罪法案」に反対を

西野議員は、「テロ等準備罪」法案、いわゆる「共謀罪」法案について、犯罪行為がなくても、相談・計画しただけで処罰されるものであり、内心の自由や思想・良心の自由を保障した憲法第19条に違反すると厳しく批判。多くの一般国民が盗聴や監視の対象となり、もの言えぬ監視社会をつくる現代版「治安維持法」であると市長の認識を質しました。

市長は答えず、理事者は「国会において十分議論し、国民への丁寧な説明責任を果たすことが必要」と述べるにとどまりました。

高浜原発の再稼働は認められない

西野議員は、高浜原発4号機の再稼働について、今年1月のクレーン倒壊による核燃料保管の建屋を壊す事故に加え、免震棟は未完成、フィルター付ベントは未設置、使用済核燃料の再処理の目途も全く立っていないこと、原発事故を想定した避難計画や訓練も全く不十分であることなどを指摘、これらの問題についての認識を質し、再稼働反対の声をあげ

るよう求めました。

副市長は「中長期的には脱原発依存」と従来の答弁を繰り返すだけで、高浜原発再稼働に関して指摘した具体的課題については、なんら答弁しませんでした。

介護保険の改悪を許すな

西野議員は、4月からの介護保険総合事業によって、生活支援型ヘルパーが不足している問題を指摘、事業所運営が困難にならないように総合事業前と同じ報酬に戻すよう求めました。

保健福祉局長は「円滑なサービス利用が進んでいる」「サービスに見合った適切な報酬体系であり見直す考えはない」と聞き直りました。

西野議員は、介護保険料の滞納により「利用料の3割負担」というペナルティが課せられているケースを紹介、介護が必要な状況にもかかわらず利用に踏み切れない事態が起こっていることを指摘。ペナルティをやめ1割負担でのサービスを保障するよう求めました。

保健福祉局長は「介護保険法に定められた措置、負担の公平性からも本市独自に利用者負担を1割とすることは考えていない」と答弁しました。

西野議員は、2015年の改悪で、利

用料1割から2割になった方で、サービスを減らしたり、特別養護老人ホームを退所するケースが増えていることを指摘。さらに3割への負担増が狙われていることを批判。京都市として利用料の軽減策をとると同時に介護保険制度の度重なる改悪に対して、国に反対の声を上げるよう求めました。

保健福祉局長は「高齢化の進展に伴う保険料の上昇を可能な限り抑制し、持続可能とするためのもの」「全国一律の制度で、利用者負担の割合を本市独自に変更することはできない」と冷たい答弁に終始しました。

職員体制を強化し、「違法民泊」なくせ

西野議員は、「違法民泊」の急増で、京都の町が変貌し、市民生活に大きな影響が出ている実態をリアルに紹介。対策が求められているときに、京都市は各区役所11カ所90人体制であった民泊対応を含む医療衛生部署を1カ所18人に集約したことにより、現状は一層深刻になっていると厳しく批判しました。さらに、京都市が許可をした簡易宿所周辺でも、帳場が無い、緊急連絡先が不明など、実際の運営で明らかに違反している施設が増えていることを指摘。定期的なチェックを行い、違反があれば許可を取り消すなど、対応ができる職員体制の充実、強化

を求めました。

市長は、指導を行うべき施設等も存在していることを認めながら、各区役所にあった衛生課の業務を医療衛生センターに集約化し、「民泊対策に特化して柔軟で機動的で強力な取り組みが可能な体制を構築した」と強弁、「違法民泊」が事実上野放し状態となっている実態とはかけ離れた答弁に終始しました。

市営住宅ストック総合活用計画は見直しを

西野議員は、市営住宅の公募状況が、平均で7・6倍など非常に高い一方で、空き部屋が目立っていることを指摘。住宅を必要とする方の住居の安定確保に向けて、遅れている耐震化、バリアフリー化も含め改修をすすめるよう求めました。さらに旧改良住宅について、集約化した後、活用の具体的計画がないことを指摘し、建て替えを行い市営住宅として活用するなど、管理戸数を減少させないよう求めました。

都市計画局長は、耐震改修については、バリアフリー化も含め整備を行っていくが、新たに公営住宅を建設する考えはないと答弁しました。さらに西野議員は、公私負担区分を見直し、シャワーの設置や低く安全な浴槽への取替え等の改修を求めましたが「本市の厳しい財政状況の中で、現状では困難」と要求に背を向けました。

教育の自主性を守り教育条件整備を 公立保育所、区役所業務など公務の民間化はやめよ



ほり 信子 議員

ほり信子議員は、5月19日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「教育勅語」は失効している

ほり議員は、教育勅語について、子どもたちを侵略戦争に駆り立てる精神的支柱としての役割を果たしたことを強調。戦後教育の原理である「民主主義と平和主義」に反しているがゆえに、公教育から排除・失効したものであるという事実に対する認識を問いました。

教育長は、「現在、時代背景を理解するための教材の一つとして取り上げられており、発達段階に即した適切な取り扱いとなるよう指導助言する」と答弁しました。

また、ほり議員は、改訂学習指導要領が、子どもの人間性や能力に立ち入り、教員の自主性を奪うものであると批判。学習指導要領は参考に留め、教育条件整備に力を入れるべきと強調しました。

就学援助制度の拡充を

ほり議員は、政令指定都市の多くで、市町村民税の非課税や減免、国民年金の免除、国保の減免・猶予などを、就学援助の対象にしていること、毎年就学援助制度の書類を配布していることを紹介。認定基準の対象を広げ、毎年進級時の成長発達にとって、保育の継続性が重要であることは明白と述べ、崇仁保育所の民間化はやめるよう求めました。

市長は「4年連続待機児ゼロを達成」と強弁しつつも、計画については「子ども・子育て会議」の意見を踏まえて必要な取り組みを進めると答弁せざるを得ませんでした。

公務の民間化は 福祉の増進に逆行

ほり議員は、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの一体化はリストアップ計画にほかならないと指摘。自治体本来の役割である福祉の増進に逆行するものと厳しく批判しました。

さらに、市長が区役所窓口業務の民間委託を検討していることについて、区役所の窓口は自治体の顔であり、高い専門性が必要と主張。民間委託で、個人情報漏洩する危険性も高いと指摘しました。「民間にできることは民間に」と歯止めなく職員の削減を進め、「公的サービス」の民間委託や集約化を進めることは、自治体の公的役割を放棄し住民サービスの低下につながるものと指摘し、区役所業務の集約化・民間委託はやめよと強く求めました。

副市長は、区役所窓口業務は市民から高い評価を得ていると認めながらも、「民間委託を含めた業務の集約化などを

に、制度の案内を配布するよう求めました。さらに、新入学用品費は入学準備に間に合うように支給することを求めました。

教育長は、「新入学用品費は制度の充実に向け検討する」と表明しました。

「教職員の働き方」の改善を

ほり議員は、京都市立小中学校の「運動部活動ガイドライン」が子どもたちの健康面だけでなく、教師の超勤縮減にも意義あるとして、ガイドラインの実施状況を検証する必要があると述べました。また担任児童数が多いほど、平日の学内勤務全体及び成績処理にかかる業務時間が長い傾向にあるとして、計画的に35人以下学級の実現を求めました。

認可保育所を増やし、崇仁 保育所の民間化は撤回を

ほり議員は、「待機児ゼロ」と言うが入所を断念した保護者や、希望する保育園に入れなかった保護者がいることを告発。保育の「量の見込み」について今年度をピークにしている計画を見直し、認可保育所を中心に増やすとともにさらなる処遇改善を求めました。また、子ども

検討する」と公的責任を投げ捨てる立場を示しました。

バス一日乗車券の値上げは 撤回を

ほり議員は、交通局が市バス・京都バス一日乗車券カードの値上げを年度内にも実施しようとしていることを批判。市民や利用者の声も聞かないやり方は、あまりに拙速で市民不在だと厳しく指摘しました。利用者の増加と市バス事業の黒字化に大きな役割を果たしてきた「一日乗車券カード」の値上げ検討は撤回することを強く求めました。

理事者は、多くの方が4回以上利用、1回あたり125円と通常運賃との価格差が大きいと見直す、と強弁しました。



「なんだっけ？」 用語解説

教育勅語の排除・失効
1948年6月19日、衆・参両院で教育勅語等の排除・失効が決議された。「…これらの詔勅の根本理念が主権在君並びに神話的国体観に基づいている事実は、明かに基本的人権を損い、且つ国際信義に対して疑念を残すこととなる。よって…これらの詔勅を排除し、その指導原型的性格を認めないことを宣言する。政府は直ちにこれらの詔勅の謄本を回収し、排除の措置を完了すべきである。」(衆議院決議)

5月市会終了本会議



ギャンブル等依存症対策などの抜本的強化を 求める意見書(案) 赤坂仁議員が反対討論

赤坂議員は、ギャンブル依存症対策は喫緊の課題となつてゐることを指摘。しかし、意見書案は、逆にギャンブル依存症被害を増やす「特定複合施設区域の整備の推進に関する法律」(IR法)の施行を前提としているものであることを批判しました。

IR法は、カジノ(賭博場)を中核とする「カジノ解禁推進法」であり、カジノの設置がギャンブル依存症患者を増やすものと指

摘。日本は、すでに500万人を超すギャンブル依存症被害者を抱えており、カジノで依存症患者を増やしながら、カジノを財源とする依存症対策をすすめるやり方を批判しました。カジノは刑法が禁ずる賭博であり、他人の不幸の上に成り立つビジネスであると述べ、「ギャンブル依存症対策」というなら「カジノ解禁推進法」自体の廃止を行うべきと強く求めました。



核兵器禁止条約に賛同を求める意見書(案) やまね智史議員が賛成討論

やまね議員は、6月に行われる国連会議で人類史上初めて核兵器を国際的に「違法化」する「核兵器禁止条約」が、多くの国連加盟国の賛同を得て採択される予定であると述べ、同条約への賛同を国に求める重要性について討論しました。

条約の草案は、「被爆者および核実験被害者の苦難に留意」するとされていることを紹介し、被爆者をはじめ、日本と世界の草の根の運動は大きな意義を持つこと。条約が締結されれば、最も残虐な核兵器に「悪の烙印」

が押され、核兵器を保有し使おうとする国は、政治的道義的責任が問われると述べました。

日本政府が、3月の国連会議で「交渉に参加しない」と表明し、「分断を深める」と説明したことについては、「分断」をつくつてゐるのは核保有国と追隨する一部の同盟国であると指摘。ヒバクシャ国際署名に市長が署名し、「核兵器廃絶と恒久平和実現を訴える平和首長会議」に加盟している京都市から条約への賛同を求める声をあげること呼びかけました。

「違法民泊」に関する3つの決議(案)について

くらた共子議員が賛成討論



くらた議員は、維新の会をのぞく全会派共同提案の「違法民泊」への「対策を求める」決議案と、維新の会提案の「排除にむけた」決議案、日本共産党提案の「根絶を求める」決議案のすべてに賛成の立場から討論を行いました。

くらた議員は、無許可営業の「違法民泊」によって、地域住民のくらしとコミュニティが壊される深刻な事態が広がっていると指摘。さらに党議員団の独自の調査で、許可を得た簡易宿所においても、従業員不在で対面での鍵の受け渡しが行われていないなどの違法状態が放置されている実態が明らかになったと述べました。

そして、「違法民泊」を根絶するために、京都市が具体的な対策をとるべきとして、人員体制の抜本的強化と、民泊対応部署は全市1カ所ではなく各行政区に戻し、実態に見合った十分な体制とすることを求めました。

5月市会終了本会議での意見書・決議採択結果

共=共産党 自=自民党 公=公明党 民=民進党 維=日本維新の会 京=京都党 無1=大西 無2=豊田 無3=やまね

提案会派	件名	審議結果	賛否(○:賛成、●:反対) 数字は議席数									
			共18	自20	公11	民7	維4	京4	無11	無21	無31	
全会派	教員の働き方改革を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自・公・民・維・京・無(1・2・3)	ギャンブル等依存症対策などの抜本的強化を求める意見書の提出について	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共産	核兵器禁止条約に賛同することを求める意見書の提出について	否決	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自・共・公・民・京・無(1・2・3)	違法民泊対策の一層の強化を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共産	「違法民泊」の根絶を求める決議について	否決	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
維新	「違法民泊」等排除に向けた指導方針の確立を求める決議について	否決	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●

声明

5月市会を終えて

2017年6月2日
日本共産党京都市会議員団

一、5月30日、15日間の会期を終えて5月市会が終了しました。今市会の冒頭で議長・副議長が、辞職したため選挙が行われ、議長に自民党から寺田一博議員が、副議長に公明党の久保勝信議員が選出されました。党議員団は「市会議員選挙結果における民意の反映として市会第一党から議長、第二党から副議長の選出を」と各会派に申し入れ、副議長候補に北山忠生議員を立てて臨みましたが、自民党・公明党・民進党の三会派による「たらい回し」がおこなわれ当選には至りませんでした。また議会選出監査委員も共産党外がおこなわれ、自民党、民進党から選出されました。

一、5月市会に提案された市長提案の議案19件のうち、党議員団は予算特別委員会に付託されたいすフエンシングの強化拠点として元山王小学校にトレーニング機器等の配置を行う一般会計補正予算には賛成しました。また、常任委員会に付託された18件について、保育の規制緩和や土地ころがし防止措置の停止による土地の流動化促進、預金から投資への流れを誘導する市税条例等の一部改正、保健センターの医療衛生部門の集約化による保健所条例の一部改正、約350億円の総事業費を削減すべき時に、西庁舎一階部分全面に賑わい施設をつくる本庁舎改修及び新西庁舎新築工事請負契約の締結、600億円の総事業費の見直し方針がなく、規制緩和により特定の事業者のための開発を誘導する賑わいゾーンの建設のための中央卸売市場第一市場整備工事請負工事契約の締結、鷹峯市営住宅の管理戸数を半減して築只市営住宅の敷地内に新棟を建設し、跡地を民間活用する築只市営住宅新築工事請負契約の締結、教育リストラの一環である小中一貫による学校統合を進める向島小中一貫教育校施設新築工事請負契約の締結、など13議案に反対し、残る議案には賛成しました。人事案件18件について、議会選出の監査委員2件と市教育委員会委員1件には反対し、残る議案には賛成しました。

一、議員提案の意見書・決議について、全会派と無所属議員全員による共同提案の「教員の働き方改革を求める意見書案が全会派一致で可決されました。わが党議員団以外の会派提案による「キャンセル等依存症対策などの抜本的強化を求める」意見書案は、依存症被害を減らすどころか逆に増やす「R法Ⅱカジノ解禁推進法」の施行を前提にしたものであり反対し、討論でその理由を述べました。また「違法民泊対策の一層の強化を求める」決議案を維新の会以外の他会派と共同提案で提出するとともに、党議員団独自に「違法民泊の根絶を求める」決議案を提案し、維新の会が提案した「違法民泊等排除に向けた指導方

一、市民の願いこたえて「就学援助の拡充、教員の働き方、ネーミングライツを議決案件」に

長年の懸案であった就学援助制度の新たな学用品費等の早期支給について、2月市会での「検討する」との答弁を受けて、学校入学準備に間に合うよう実施することを求め、「転出などで入学しなかった場合の返還などの課題はあるが、制度の充実に向け検討する」との答弁がありました。

教職員の働き方に関して、教師の超勤縮減に意義のある市教委作成のガイドライン通りに実施されているかの検証を求め、「調査し、実態把握に努め、ガイドラインの適切な運用に努める」との答弁がありました。また、「教員の定数改善」を国に向けた重点要望に入れるよう求めてきましたが、今年初めて「小学校2年生の35人学級の早期法制化」が取り入れられました。

市美術館へのネーミングライツ導入決定の際に議会の関与がないことが市民から問題視され、「看過できない」として議会に会派代表による「ネーミングライツ検討会議」を設置し、京都市会基本条例の議決案件にネーミングライツ対象施設の選定を加える京都市会基本条例の一部改正を共同提案し、全会一致で可決しました。これは市方針決定の際に議会の関与を高め、議会の権能強化につながるものです。

一、自治体のあり方が問われている「待機児童問題」「子ども若者はぐくみ局設置、窓口業務の民間移管、マイナンバー漏洩など」

保育所入所待機児童に関して、京都市が今年度初めて8566人に第一次入所保留通知を送ったことを公表し、現実に入所を断念したり、希望する保育園に入所出来なかった保護者が存在していることが明らかになりました。本市の「保育の量の見込み」の見直しと公有地への保育所建設、保育士の処遇改善を求めましたが、市長は「4月当初で国の新基準でも待機児童はゼロを達成している」と強弁しました。しかし、今年も利用申し込みをしながら入所できなかった児童は5446人（4月1日現在）であり、待機児童の存在は明らかです。

4月の機構改革で子ども若者はぐくみ局、区役所で子どもはぐくみ室が設置されましたが、党議員団は子ども権利条例の制定を含めて行政の役割の発揮を求めています。行政区から本庁に集約化された医療衛生センターの医療衛生部門について、各区役所で90人体制であった民泊対応の部署が、一か所に18人に集約され市民が違法行為を訴えても直ちに改善されない事態が生まれており、改善を求めています。

針の確立を求める「決議案に賛成し、討論でわが党の見解を述べました。また「核兵器禁止条約に賛同すること」を求める意見書」案を提案し、否決されましたが、門川市長がヒバクシャ国際署名に賛同署名したことや平和首長会議の動きも紹介し、日本政府が6〜7月の国連会議に参加して、被爆国政府の責務を果たすよう強く求めました。

一、市民と共同して市政を動かす「民泊問題、美術館モニュメント切断問題」

党市会議員団は、市民の切実な要求に応える議会論戦とともに、市民と共同した運動の先頭に立って奮闘しました。

京都市内に激増する違法「民泊」に対して、党議員団あげた東山区の実態調査をはじめ各地域で「民泊対応ハンドブック」を活用して懇談・相談活動に取り組み、様々な苦情や違法状態が放置されている実態が明らかとなりました。相談者とともに業者と繰り返し話し合い協定書の締結を実現し、行政の窓口にご相談に行くなど「民泊問題なら共産党に」と頼りにされています。また、提出された陳情など寄せられた声と調査でつかんだ実態を本会議質問や委員会質疑で示し、違法「民泊」の根絶に向けて「旅館業法関連の部署を各行政区に再配置し、対応できるだけの職員体制の充実を一許可した施設において許可条件が守られているのか厳しいチェックを」などを強く求めました。また党議員団は、ホームステイ型民泊で努力されている方との懇談をおこなひ、京町家の保全や地域活性化につなげている本来の民泊の姿が明らかになりました。党議員団は引き続き違法「民泊」根絶と職員体制の充実を求めて全力を上げます。

市美術館が、再整備計画の一環で敷地内の屋外に展示されている所蔵作品を切断撤去する計画が明らかになりました。制作者の富樫実氏と彫刻家協会、美術関係者、市民の強い批判の声と現状での保存を求める市会陳情が出され、5月市会文化環境常任委員会において議論になりました。党議員団は、切断は作品の破壊であり美術館の歴史の中で前代未聞であること、切断撤去の理由が破たんしているとともに市民的に明らかにされていないこと、何よりも制作者の同意がなく著作人格権の侵害であること、を明らかにして、いったん作業を中断して専門家の意見を幅広く聞き、モニュメントの保存を求めました。

審議を通じて文化芸術政策監は「立ち止まって考えたい。いろんな形で研究し、努力を重ねたい」と工事の中断を表明せざるをえませんでした。これはモニュメントを保存するうえで、一歩前進であり、市民と関係者の粘り強い運動の成果です。党議員団は改めて見解を発表し、「移設ありき、切断ありき」方針の撤回と、モニュメントの保存を強く

さらに、京都市は「民間にできるものは民間に」と区役所窓口業務の民間委託の検討を進めています。区役所の窓口業務は、住民と身近に接する場であり、専門性が求められています。民間委託は個人情報漏洩される危険性が高く、自治体の公的役割を放棄し、住民サービスの低下につながるものであり、民間委託検討をやめるように求めましたが、「ICTの活用によるサービス向上と業務効率化の検討を本格的にスタートする」と強弁しました。

本市の2017年度個人市府民税の特別徴収税額決定通知書において、事務処理の誤りによってマイナンバー等の個人情報漏洩する事態が発生しました。マイナンバー制度の本質的危険性を示すものであり、通知書への記載の中止と関係者への謝罪、調査を申し入れました。

交通局は、「市バス・京都バス一日乗車券カード」値上げを検討する「懇話会」を6月に立ち上げ、今年8月にも結論を出し、年度内にも値上げを実施する考えです。党議員団は、市バス事業は13年連続黒字が続いており、過去の累積赤字も解消しており、市民に負担を押し付けることに道理がないこと、バス経営の面、歩行者優先の京都市の方針からもマイナスであることなどを明らかにし、4月24日に値上げ検討の撤回を求める申し入れをおこないました。

京都市の新税を検討する委員会は、市内のホテルや旅館の宿泊者に課税する「宿泊税」を導入すべきとする答申案をまとめ、市民意見を募集した上で8月に最終答申を出す予定です。これに対して党議員は「違法民泊など実態把握もできない中で税の公平性などどう担保するのか」など問題点を質しました。

一、共謀罪法案、高浜原発再稼働、核兵器禁止条約「国にはっきりものを言っべき」

党議員団は、国会で審議されている共謀罪法案について、内心の自由や良心の自由を保障する憲法に違反するものであり廃案を求めるとともに、市長の認識をたどしました。市長は答弁せず、総合企画局長が「国会において十分議論され、国民への丁寧な説明責任を果たすことが必要」と述べるにとどまりました。

高浜原発再稼働にあたって、安全性の確認も使用済み核燃料の再処理のめども立たず、本市の原発事故避難計画や訓練も不十分であり、市長に再稼働反対の声を上げるよう求めましたが、副市長が従来の認識と対応を述べるだけで、「関西広域連合の枠組みで国及び関西電力に安全保障等を申し入れている」と他人事の答弁に終始しました。

国会はいよいよ最終盤になりました。共謀罪法案の強行を許さず参議院で廃案に追い込むために全力をあげます。また、核兵器禁止国際条約の締結をめざす国連会議も間もなく始まります。被爆者と人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる条約の締結へ日本政府がふさわしい役割を発揮するよう求めます。

18人の党議員団の総力を発揮し、公約の実現、市民の暮らしを守る運動、何よりも市政の転換に向けて引き続き奮闘する決意です。

総務消防委員会
(2017年5月23日)

- 行財政局
 - ・京都市執行機関の付属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・京都市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・京都市本庁舎改修工事及び新西庁舎(仮称)新築工事(電気設備工事、衛生設備工事、空調調和設備工事)の請負契約の締結について
 - ・「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」答申案に係る市民意見募集について
 - ・住民税特別徴収通知書へのマイナナンバー記載について
 - ・元清水小学校跡地活用について
 - ・高浜原発3号機の再稼働について
- 消防局
 - ・京都市消防団員等公務災害等補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 総合企画局
 - ・北陸新幹線計画について

文化環境委員会
(2017年5月24日)

- 文化市民局
 - ・陳情審査 「二条城外堀周囲における生け垣の改善」
 - ・陳情審査 「美術館展示作品の安全対策及び保存設置」
 - ・元立誠小学校跡地活用における文化事業、映画文化の位置づけについて
 - ・LGBT(性的マイノリティ)の方

への本市の今年度のとりくみについて

- ・二条城の文化財保存の課題と第二駐車場問題について
- ・青土社彫塑研究会及び銅版画団体の白川小学校使用期限問題について
- 環境政策局
 - ・大岩街道周辺地域で発生した火災事故について
 - ・「民泊」から排出されるゴミの処理について

教育福祉委員会
(2017年5月23日)

- 保健福祉局
 - ・区役所保健センターに医師を配置すべき
 - ・違法民泊に対する対策強化、営業停止を
 - ・国民健康保険の負担軽減について
- 教育委員会
 - ・向島地域の小中学校の統廃合で教育条件が低下する
 - ・市立図書館における桑原武雄蔵書の廃棄、財団職員の働き方について
 - ・定時制単独高校の新設について
 - ・京北地域の小中学校統廃は通学困難を招く
 - 子ども若者はぐくみ局
 - ・保育・学童保育の入所、待機状況について
 - ・子ども食堂等の支援は、実態に即して行うべき
 - ・児童養護施設退所者のニーズ把握は丁寧
 - ・保育園における障害児の受け入れ状況について
 - ・移管先選定委員会の開催周知方法の

改善、参加しやすい環境整備を
公立保育所の民間移管、公民の給与格差は保育の質に直結する

まちづくり委員会
(2017年5月23日)

- 都市計画局
 - ・地区計画区域内の建築物等の制限に関する条例の一部改正について
 - ・築只市営住宅新築工事請負契約の締結について
 - ・「京町家の保全・継承に関する条例」骨子案の市民意見募集について
 - ・自民・富議員 市立浴場と旧改良住宅について
- 建設局
 - ・市道路線の認定・廃止について
 - ・深草東部地域の浸水対策について
- 産業交通水道委員会
(2017年5月24日)

- 産業観光局
 - ・京都市中央卸売市場第一市場整備工事の請負契約締結について
 - ・水産棟整備に関わる基本設計について
 - ・第一市場のにぎわいゾーン整備事業者応募状況と選考審査について
 - ・中小企業振興条例、中小企業政策について
 - 交通局
 - ・「市バスの乗車環境を考える懇話会」の設置について
 - ・観光シーズンの市バス運行について
 - 上下水道局
 - ・平成29年度上下水道局運営方針について

18人の市会議員から一言

民間誘致を非公開で進める市政を批判

団長 山中 渡 (下京区)



産業観光局質疑で卸売市場第一市場の一部に民間事業者を誘致する「賑わいゾーン」計画を非公開で進めていることを批判。京都市は「賑わいゾーン」で周辺商店街が活性化するとしています。何ら方策は示されていません。

交通局質疑では岡崎公園駐車場の入場待ちの車列を整理するだけで「みやこめっせ」周辺の交通混雑の一部解消は可能と指摘しました。5月の連休中、市バス32号系統で河原町御池から「みやこめっせ」まで約50分要した事態が発生していました。

またもや、たらいまわし市会改革は急務

副団長 北山 ただお (山科区)



5月市会では、議長及び副議長の選挙が行われました。民意を反映し、民主的運営を行うためにも「第一党から議長、第二党から副議長」は憲政の常道であり、国会でもそうになっています。ところが、京都市会では、35年にわたって「市会第二党」である党議員団が副議長から排除されています。私は長年副議長に立候補していますが、未だに阻まれています。2017年度市会のスタートに当たり、議会の民主的改革こそまず実現していかななくてはならないと決意新たです。

モニュメントの切断破壊に待った!!

副団長・幹事長 井坂 博文 (北区)



市美術館の正面入り口近くのモニュメント。それが美術館の再整備に合わせて切断撤去されようとしている。制作者の無念はいかばかりか。多くの市民が立ち上がり美術館に抗議の声を上げた。私も委員会審議で「工事を中断して再検討を」と追及。他会派も「そうすべき」と同調。最後は政策監が「いったん工事を中断する」と表明。運動の一步前進、市民運動と党議員団の論戦の大きな成果だ。

18人の市議員から一言

公衆衛生、 福祉の後退を許さない！

玉本 なるみ 北区



4月、京都市の公衆衛生分野で、大きな変化がありました。各行政区の保健センターに配属されていた医師が、京都市本庁に集約化され、北区・上京区や山科区・東山区、南区・下京区では地域を兼任担当されます。医師不足の状況もあってのことですが、公衆衛生の後退にならないか、厳しく追及しました。引き続き、公衆衛生の充実に向けて取り組んでいきます。安倍政権の下、福祉の後退を許さない立場で、全力で奮闘します。

「違法民泊」根絶、 規制強化で京都を守れ！

くらた 共子 上京区



民泊決議案について討論しました。無許可等の「違法民泊」で、住民生活と正当な旅館業に支障が出ています。「夜中にインターホーンが鳴らされる。庭まで人が侵入、宿泊客が大声で騒ぎ眠れない。タバコのポイ捨て火事が心配、事業ゴミとして処理されずカラスが集まる」等々。京都市は1カ所18人に集約した民泊担当部署を各行政区90人の体制に戻し「違法民泊」の根絶に力を尽くすべきです。

国民健康保険や 民泊について追及

井上 けんじ 南区



国保料を払ったら最低生活費を割る世帯への対策を求め、また子沢山の律儀者ほど均等割が高くなる問題点を指摘しました。「現行減免制度の活用を」との平凡な答弁に終始。転入や職域保険脱退後、時を経て国保加入申し込みの場合、2年間の保険料遡及支払いについては、「払って頂く」としつつ「資格はある」との答弁。窓口ではまず保険証の交付を求めましょう。

無許可・許可取得後許可要件欠落＝「違法」民泊への指導強化等対策を求め、再三質問しています。

総務消防委員長として 初めての公務

赤坂 仁 伏見区



28日、京都市消防団総合査閲に参加しました。今年総務消防委員長となり、昼の行事を最後まで見学させていただきました。全行政区代表の11分団の訓練披露は全力投球でした。来賓席は正面に設けられていたのですが、一日中日差して眩しく、終了後にお会いした方に「なんかいつもより黒くなってるね」と言われました。子どものころ「インドのカラス」と言われるほど、夏には真っ黒になるまで外で遊んでいたのを思い出します。若者、女性、年配の各消防団員の方々のこれまでの訓練に敬意を表したいです。

課題山積の京都市政

西村 よしみ 右京区



5月市会の審議機関は、15日間と短かったが議員団の論戦は充実していました。市政の課題はたくさんあるが、美術館モニュメントの切断・解体計画では市の文化芸術政策を厳しく追及。住民の平穏と観光客の安全が問題の民泊問題対策は進まず、保育所に入れない待機児童が500人近く残され今年も大問題になっています。更に巨大開発が市財政に課題を残しています。市民の運動と日本共産党市議団の論戦が市政の課題を深くえぐりました。

危機感の感じられない 京都市政

西野 さち子 伏見区



今議会で日本共産党を代表して本会議質問をしました。共謀罪、高浜原発の再稼働、介護保険制度改悪への対策、違法民泊の取り締まり等の対策、市営住宅の空き部屋改修や浴槽改修等について質問しましたが、具体的な例を示したにも関わらず問題意識が全く感じられない答弁でした。高浜原発の再稼働は周辺自治体や滋賀県知事からも懸念が出されています。何に対しても国言いなりの姿勢で、市民に向き合うことのない市長の姿がはっきりしました。

最後まで、あきらめずに 声を上げよう

河合 ようこ 西京区



美術館前のモニュメント（富樫実さん制作）の切断・移設工事を開始した京都市が、一旦工事を止めて再検討すると表明。良かった！議会では、制作者の意向、作品保存を最優先で考えたのかと議論になりました。工事を止めた何よりの力は、美術家の方々はじめ、市民が制作者の意向を尊重し、モニュメントを守る具体的提案もされ、市や議会に粘り強く働きかけられたこと。「あきらめず声を上げること」の大事さを改めて教えられました！安倍首相の憲法無視、共謀罪法案を通させない運動も最後まで「あきらめない」。

原発再稼働にNO!の声を あげる京都市に

加藤 あい 左京区



高浜原発4号機再稼働直後、総務消防委員会でも市に「再稼働反対」を表明するよう求めました。京都市は15年2月に結成された高浜原発地域協議会に第2回以降、毎回出席しながら「国や関西電力の意見を聞くというスタンスで来た」ので一度も発言をしなかったと説明。「規制委員会の認証も得たもの」、「一定の安全対策が図られた」との判断を示しました。規制委員会自体が安全と言わないなか、稼働を許すことは住民の命を守る自治体の役割放棄だと言わなければなりません。原発ゼロを求める多くの市民のみならずと京都市に転換を迫っていきたいと思います。

18人の市会議員から一言

障害者スポーツの環境整備へ 京都市も積極的役割を

やまね 智史 伏見区



2020東京パラリンピックに向け「車いすフェンシング」の強化拠点整備（元山王小学校）のための補正予算が可決されました。障害者スポーツの環境整備という立場から共産党も賛成。関係者の方から「練習場所や機器の確保」「選手をサポートする人材の養成」などのご苦労も伺いました。どんなスポーツでも、その振興のためには、オリンピック・パラリンピック後も、継続した環境整備が大切です。引き続きスポーツ関係者のみなさんと力を合わせがんばります。

マイナンバーの 情報漏えいは責任重大

山田 こうじ 右京区



京都市は、平成29年度個人市・府民税の特別徴収税額決定通知書でマイナンバー等の個人情報第三者に知りうる状態になる事案が2件（3人分）発生しました。

国は事業者に、従業員の個人番号の徹底した管理を罰則付きで求める一方、あらゆる行政手続きで本人確認もあいまいなまま個人番号を使っています。個人情報漏洩について危機感が無さ過ぎます。国民の税・社会保障情報を一元管理し、給付削減を狙う、マイナンバーは廃止を！

中小企業振興基本条例の 制定は必要

平井 良人 中京区



年度が変わり、委員会の構成が変わりました。新たに消防局が産業観光局に入れ替わり、もともと仕事をしてきた中小企業のみなさんの営業や暮らしについて直接質問ができるようになり、5月24日に開かれた委員会では、中小企業振興基本条例や振興会議、実態調査の重要性にせまりました。産業観光局は「条例の必要性があれば」といつも通りの答弁でしたが、他党のみなさんからも中小企業振興基本条例の必要性が語られ、次につながる議論となりました。

マイナンバーの誤送付に 危機意識なし

ひぐち 英明 左京区



京都市は事業所への税通知の際に、従業員のマイナンバーも記入し、普通郵便で発送しました。その数約5万件、約40万人分。その中で、間違ったマイナンバーを送付するという重大なミスが発生しました。共産党は、少なくとも、マイナンバーを郵送することはやめるべきと言い続けてきました。

このような事態になってもなお、京都市に危機意識があまりないところに事態の深刻さがあります。やはり、マイナンバー制度そのものをやめさせる必要があります。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【申し入れ】** 特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー記載の中止と責任ある対応を求める申し入れ (2017/05/30)
- 【見 解】** 市美術館モニュメント切断工事の中断にあたって (2017/05/25)
- 【申し入れ】** 議長・副議長・監査委員の選出にあたって (2017/05/17)
- 【申し入れ】** 高浜原発3・4号機再稼働反対を求める申し入れ (2017/05/16)
- 【抗議声明】** 美術館敷地における寄贈モニュメントの切断撤去工事着工に抗議する (2017/05/09)
- 【声 明】** 山本幸三地方創生担当大臣の暴言に抗議し、本市の文化行政の充実を求める (2017/04/27)
- 【申し入れ】** 「市バス・京都バス一日乗車券カード」(一日乗車券カード) 値上げ検討の撤回を求める申し入れ (2017/04/24)
- 【申し入れ】** 京都市の民泊対応に対する緊急申し入れ (2017/04/10)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

安上がり子ども施策は 質の後退を招きます

山本 陽子 山科区



教育福祉委員会所属となりました。保育、学校、医療、介護、障害、保健…切実な課題で奮闘中です。

今議会では、向島小中一貫校の建設議案について質疑しました。4校が統合して900人規模の学校となることで、36クラスが20クラスに減少します。教育リストラです。下京区唯一の市営保育所の民営化も計画されています。コスト削減のためと認めています。数百億円を賑わい施設に支出するなら、京都市は子ども達のために使うべきです。

市民の願う 安心安全のまちづくりを!!

森田 ゆみ子 南区



違法民泊は、近隣住民にとって切実な問題です。住民の安全を守れないし、ちゃんとルールを守って営業しておられる善良な業者さんの営業を守る為にも、行政側の相談体制が急務です。くわえて、京都市は町家を保存する為の条例を作って、所有者に対し町家の解体などに罰則を設けるなどして、古都京都を守るといいますが、今まで散々規制緩和してきて京都を壊してきた責任は誰にあると思っているのでしょうか！

これからもみなさんの声を市会に届けていきます。

教員の働き方改革は、 子どもたちの学習権保障

ほり 信子 右京区



教育問題を中心に、議員になって2回目の代表質問をしました。教育勅語や改訂学習指導要領の問題点、教職員の働き方改革や教育の自主性を保障すること、就学援助の入学準備金の早期支給などを求めました。今議会では、全会派一致で「教員の働き方改革を求める意見書」を国に提出することができました。また、国への重点要望の中に「教職員の定数改善」が明記されたことも、一歩前進です。これからも頑張ります。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

中 京 区



玉本なるみ
☎(723)3689

左 京 区



くらた共子
☎(813)2117

上 京 区



山中 渡
☎(361)3433

山 科 区



井上けんじ
☎(691)3323

南 区



森田ゆみ子
☎(662)0166

西 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740



加藤 あい
☎(712)0104

伏 見 区



ひぐち英明
☎(781)6622



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



西野さち子
☎(571)5731



赤坂 仁
☎(631)7505



やまね智史
☎(622)2009



西村よしみ
☎(864)2009



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701

事務局から

市会議員団にさわやかな風を送り込んでくれた広垣栄治さんが、地元の長岡京市で、市民の命とくらしを守る仕事に挑戦することになりました。笑顔で明るく丁寧の人に接する彼にとって、人の役に立つ仕事はびつたりの仕事だと思えます。市議団で得たものを生かし頑張ってください。

また、11年間にわたって市会議員団の知恵袋として、どんな問題も深く掘りさげ、時には専門家以上に詳しい映画評論の知識も生かし豊かに問題提起してくれた吉田源一さんが、この5月で市議団を退職することになりました。市会議員団に残していただいたお二人の財産を生かし、市民の命暮らしを守るために事務局員一同いっそう頑張る決意です。

ありがとうございます。
(池田 文穂)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2017.6.22 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円 ● 京都のことが
日曜版 月823円 ● よくわかる

京都民報 月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。